

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第39期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本マクドナルドホールディングス株式会社
【英訳名】	McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 原田 永幸
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) - 6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	CR担当上席執行役員 安田 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) - 6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	CR担当上席執行役員 安田 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年12月	第36期 平成18年12月	第37期 平成19年12月	第38期 平成20年12月	第39期 平成21年12月
売上高(百万円)	325,655	355,696	395,061	406,373	362,312
経常利益(百万円)	2,859	5,708	15,616	18,239	23,252
当期純利益(百万円)	60	1,549	7,819	12,393	12,809
純資産額(百万円)	135,905	130,067	133,247	139,371	148,502
総資産額(百万円)	190,370	193,206	201,303	200,024	200,798
1株当たり純資産額(円)	1,022.15	978.25	1,001.50	1,047.46	1,115.95
1株当たり当期純利益金額(円)	0.46	11.65	58.81	93.21	96.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.4	67.3	66.1	69.6	73.9
自己資本利益率(%)	0.0	1.2	5.9	9.1	8.9
株価収益率(倍)	4,166.0	170.3	31.7	19.3	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,304	17,469	24,337	17,855	22,919
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,783	12,976	21,855	15,674	3,964
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,657	4,405	1,812	4,389	8,589
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,251	11,338	12,005	9,782	20,148
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,699 (24,481)	4,999 (25,672)	4,997 (27,016)	4,478 (27,923)	3,801 (23,472)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第5 経理の状況」には記載されておりません。

回次 決算年月	第35期 平成17年12月	第36期 平成18年12月	第37期 平成19年12月	第38期 平成20年12月	第39期 平成21年12月
システムワイドセールス (百万円)	411,823	441,516	494,149	518,316	531,921

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年12月	第36期 平成18年12月	第37期 平成19年12月	第38期 平成20年12月	第39期 平成21年12月
売上高(百万円)	50,796	53,158	54,553	55,315	55,920
経常利益(百万円)	1,079	1,530	1,022	1,659	1,248
当期純利益(百万円)	790	628	526	2,409	708
資本金(百万円)	24,113	24,113	24,113	24,113	24,113
発行済株式総数(株)	132,960,000	132,960,000	132,960,000	132,960,000	132,960,000
純資産額(百万円)	139,397	132,601	128,436	124,919	121,639
総資産額(百万円)	149,235	142,695	141,696	138,178	128,958
1株当たり純資産額(円)	1,048.42	997.30	965.98	939.53	914.86
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	30.0 (-)	30.0 (-)	30.0 (-)	30.0 (-)	30.0 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	5.94	4.73	3.96	18.12	5.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	93.4	92.9	90.6	90.4	94.3
自己資本利益率(%)	0.6	0.5	0.4	1.9	0.6
株価収益率(倍)	321.11	419.45	471.46	99.33	333.95
配当性向(%)	504.9	634.3	757.6	165.5	563.2
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	2	0	0	0	0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

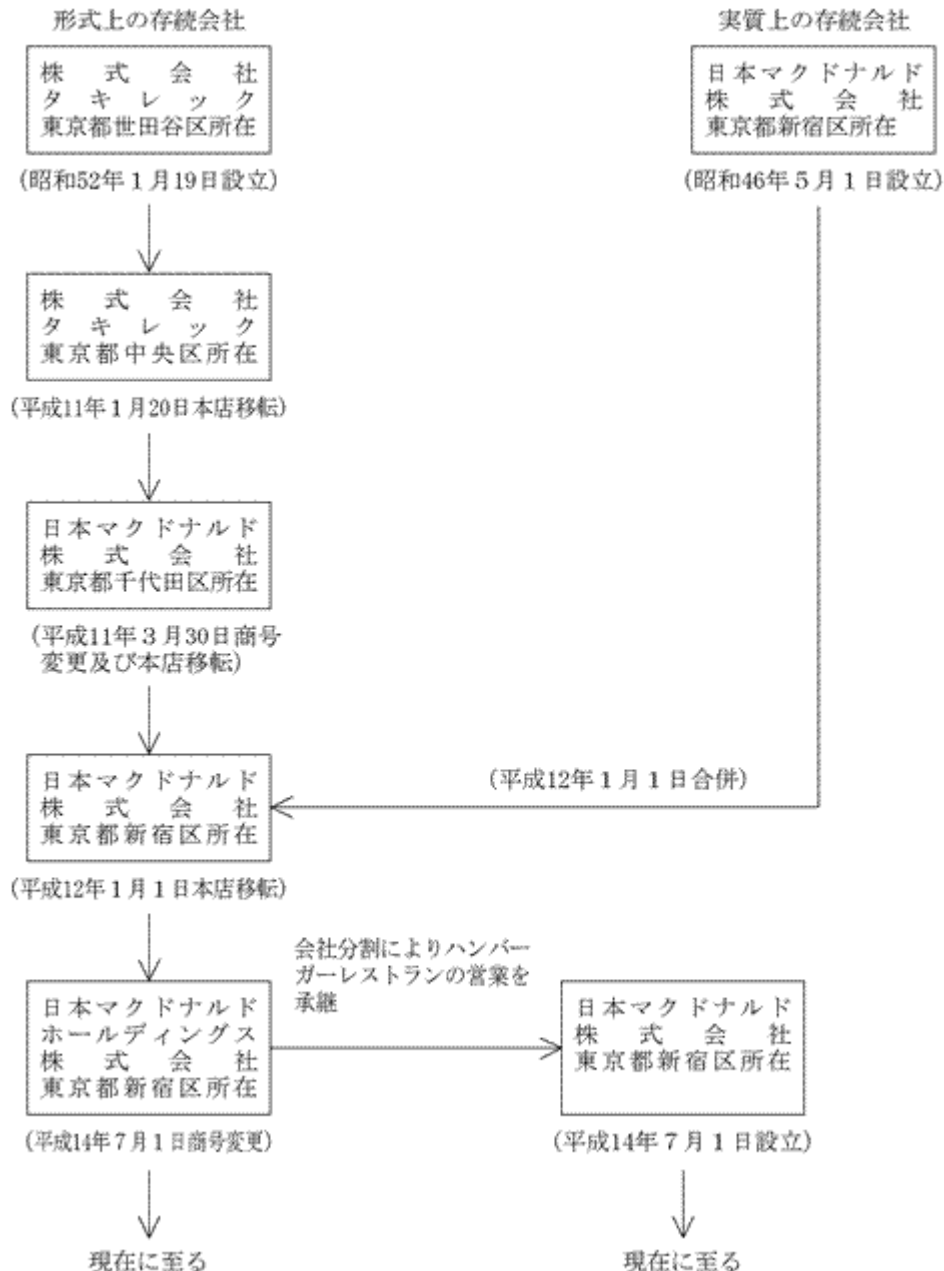
3. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和52年1月19日設立、本店所在地・東京都千代田区、平成11年3月30日に商号を株式会社タキレックから日本マクドナルド株式会社に変更、1株の額面金額500円）は、旧日本マクドナルド株式会社（実質上の存続会社、昭和46年5月1日設立、本店所在地・東京都新宿区、無額面普通株式）の株式の額面金額を変更するため、平成12年1月1日を合併期日として同社を吸収合併し、合併により本店を東京都新宿区に移転し、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の営業活動を全面的に継承しております。

従いまして、平成11年12月31日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社である旧日本マクドナルド株式会社について記載しております。

また、当社は、平成14年7月1日をもって100%子会社「日本マクドナルド株式会社」を会社分割により新設し、当社が当社のハンバーガーレストランの営業を承継いたしました。当社は商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」と変更のうえ、持株会社として事業を行っております。



昭和46年 5月	東京都港区に日本マクドナルド株式会社設立
6月	店舗運営を基本とする人材教育のため、ハンバーガー大学を開校する
7月	日本での第1号店を東京都中央区にオープン（銀座店）
昭和47年 7月	関西第1号店を京都市下京区にオープン（藤井大丸店）
昭和48年 6月	中部地区第1号店を名古屋市中区にオープン（金山店）
12月	資本金を3億2,400万円に増資
昭和49年 3月	東京都新宿区 新宿住友ビルに本社移転
昭和50年 3月	四国地区第1号店を香川県高松市にオープン（高松店）
11月	九州地区第1号店を熊本県熊本市にオープン（熊本大洋店）
昭和51年 2月	フランチャイズ契約第1号店が沖縄県浦添市にオープン（牧港店）
10月	中国地区第1号店を広島市中区にオープン（広島本通り店）
昭和52年10月	本格的なドライブスルー方式を採用した第1号店を東京都杉並区にオープン（環八高井戸店）
昭和53年 8月	当社出資100%の新会社カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクを設立
10月	マクドナルド全世界5,000号店を神奈川県藤沢市にオープン（江ノ島店）
12月	カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクが米国カリフォルニア州サンタ・クララ市に店舗をオープン
昭和54年 5月	北海道第1号店を札幌市中央区にオープン（札幌ポールタウン店）
11月	社員フランチャイズ制度を発足させ第1号店を埼玉県東松山市にオープン（東松山丸広店）
昭和55年 8月	東北地区第1号店を宮城県仙台市にオープン（仙台一番町店）
昭和57年 8月	日本マクドナルドの開発によるPOSシステムを米国マクドナルドが採用
12月	国内における外食産業で売上高1位（直営・フランチャイズ店合計売上高702億円）になる（日経流通新聞 昭和58年4月28日掲載）
昭和59年 5月	資本金を4億5,600万円に増資
昭和60年 5月	資本金を5億8,800万円に増資
昭和61年 5月	資本金を7億2,000万円に増資
昭和62年 5月	資本金を8億5,200万円に増資
昭和63年 5月	資本金を10億円に増資
平成 7年 3月	東京都新宿区 新宿アイランドタワーに本社移転
平成 8年 8月	ガソリンスタンドとの共同出店を埼玉県越谷市にオープン（千間台出光S・S店）
平成 9年 7月	マクドナルドミュージアム（博物館）オープン
平成11年 4月	資本金を68億7,512万円に増資
6月	資本金を82億7,387万円に増資
平成12年 1月	株式の額面金額変更のため、形式上の存続会社である日本マクドナルド株式会社（旧株式会社タキレック、本店の所在地・東京都千代田区）と合併
12月	資本金を88億1,387万円に増資
平成13年 7月	JASDAQ市場へ上場 資本金を241億1,387万円に増資
平成14年 2月	東京都新宿区に当社50%出資の株式会社エブリデイ・マックを設立
6月	東京都新宿区に当社50%出資の英国サンドイッチチェーン日本プレタ・マンジェ株式会社を設立
7月	商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」に変更後、会社分割により東京都新宿区に100%子会社として「日本マクドナルド株式会社」を設立するとともに、ハンバーガーレストランの営業を日本マクドナルド株式会社へ承継
9月	東京都千代田区日比谷にプレタ・マンジェ1号店をオープン（日比谷シティ店）
平成15年 1月	株式会社エブリデイ・マックを100%子会社化
8月	マクドナルドミュージアム（博物館）閉館
平成16年11月	日本プレタ・マンジェ株式会社清算完了
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 7月	東京都新宿区に当社70%出資のThe JV株式会社を設立

### 3【事業の内容】

(当社の事業内容)

当社は、日本マクドナルド株式会社、株式会社エブリデイ・マック、The JV株式会社の持株会社として、グループ企業の連結経営戦略の策定業務と実行業務及び不動産賃貸業務を主たる事業としております。

(関係会社の事業内容)

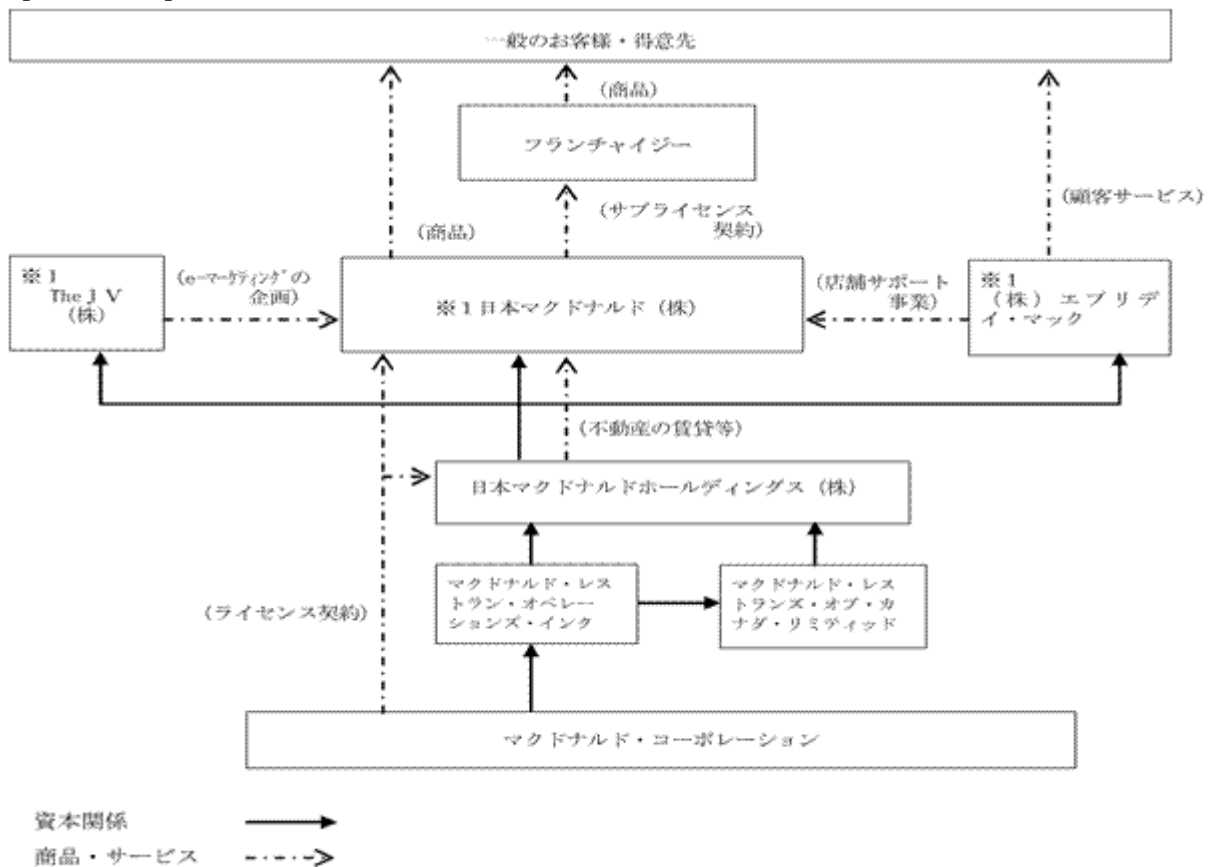
日本マクドナルド株式会社は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開を通じハンバーガーレストラン事業を展開しております。同社は、マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティを支払っております。日本国内においては、フランチャイズ店舗を運営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティを収受しております。

株式会社エブリデイ・マックは当社の100%出資子会社であり、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。

The JV株式会社(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同出資、当社出資比率70%)は、日本マクドナルド株式会社の会員向けプロモーション活動の企画及び運営を行っております。

当社とこれら関係会社との当連結会計年度末における資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 1 連結子会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社の親会社) マクドナルド・コーポレーション	米国 イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバーガー レストラン チェーン	(被所有) (49.99)	役員の兼任あり	
(その他の関係会社) マクドナルド・レストランズ ・オブ・カナダ・リミティッド	カナダ オンタリオ州	4,663千 カナダドル	ハンバーガー レストラン チェーン	(被所有) 27.56	マクドナルド・ コーポレーショ ンの子会社	
マクドナルド・レストラン・ オペレーションズ・インク	米国 デラウェア州	3千 米ドル	持株会社	(被所有) 22.43 (27.56)	役員の兼任あり マクドナルド・ コーポレーショ ンの子会社 資金の借入	
(連結子会社) 日本マクドナルド株式会社	東京都 新宿区	100百万円	ハンバーガー レストラン チェーン	100.00	役員の兼任あり 貸付金等の投融 資 店舗用固定資産 等の賃貸	(注) 2・3
株式会社エブリデイ・マック	東京都 港区	80百万円	レストランサ ポート事業	100.00	役員の兼任あり	
The J V株式会社	東京都 新宿区	150百万円	e-マーケティ ング事業	70.00		

(注) 1. 議決権の被所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 日本マクドナルド株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	361,755	百万円
	(2) 経常利益	21,768	百万円
	(3) 当期純利益	11,979	百万円
	(4) 純資産額	27,320	百万円
	(5) 総資産額	94,723	百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
店舗部門	3,098 (23,419)
管理部門	703 (53)
合計	3,801 (23,472)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数の中には、嘱託(3名)、出向・海外派遣社員(504名)、休職(77名)は含まれておりません。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比較して677名減少しております。この主な要因は、フランチャイズ化の推進等により、転籍・出向者が増加したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在、従業員はおりません。

- (注) 当社は持株会社であり、管理・経理事務処理業務等に関しては日本マクドナルド株式会社に委託しております。

## (3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社においては労働組合が存在しております。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、前年度から続く金融危機の拡大により、企業業績や雇用情勢は依然として回復の兆しが見えず、個人消費の低迷が続く厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続きハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中する施策を進め、概ね計画通り順調に推移いたしました。ハンバーガーレストラン事業においては、下記の諸活動はじめ、一貫した顧客拡大戦略を徹底して実行してまいりました。この結果、当連結会計年度の業績につきましては、既存店売上高は対前年比1.1%増加となり、6年連続でプラス成長を達成しております。また、年間システムワイドセールスは5,319億21百万円（前期比136億5百万円増加、対前期比2.6%増加）となり過去最高を記録しております。連結売上高は3,623億12百万円（前期比440億60百万円減少、対前期比10.8%減少）となり、利益面につきましては、連結営業利益は242億30百万円（前期比46億86百万円増加、対前期比24.0%増加）、連結経常利益は232億52百万円（前期比50億12百万円増加、対前期比27.5%増加）、連結当期純利益は128億9百万円（前期比4億16百万円増加、対前期比3.4%増加）となり、いずれも上場後最高利益を記録しております。

なお、今後数年以内で実施する小型店舗等の戦略的閉店の一環として当連結会計年度に閉店を決定した68店舗について、当連結会計年度に実際に閉店した54店舗に関しては店舗閉鎖損失5億22百万円を特別損失に計上し、翌連結会計年度以降に閉店を予定している14店舗に関しては店舗閉鎖損失引当金繰入額2億36百万円を特別損失に計上しております。

（注）既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗を対象店舗として、その店舗の売上高を当年と前年それぞれ合計して比較したものです。

（注）システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載

されている売上高とは一致しません。

（注）戦略的閉店につきましては、3【対処すべき課題】をご参照ください。

#### （ハンバーガーレストラン事業）

当社グループの基幹ビジネスであるハンバーガーレストラン事業を運営する日本マクドナルド株式会社では、QSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）をベースにし、より多くのお客様にご来店いただける機会を提供することを目的に戦略的投資を継続しております。24時間営業店舗の拡大（当連結会計年度末現在1,813店舗）、ドライブスルー店舗の拡大（当連結会計年度末現在1,312店舗）、店舗改装（当連結会計年度改装店舗数178店舗）により顧客基盤の拡大に努めると同時に、その時々々の経済状況や時流にあったプロモーション活動によって、マクドナルド独自のバリューの提供を行い、顧客の利用機会の増加を推進してまいりました。

当連結会計年度における主要な施策は以下のとおりであります。

昨年11月に関東圏で初登場後、順次販売エリアを拡大してきた「クォーターパウンダー・チーズ」「ダブルクォーターパウンダー・チーズ」の全国販売の開始

「マックホットドッグ クラシック」の販売開始による朝食メニュー“朝マック”のパラエティ強化

「ニンテンドーDS®」で人気ゲームキャラクターのダウンロードやスタンプラリーなどをお楽しみいただける新サービス「マックでDS」の全国約3,200店舗への導入

「Value for Money」の一環として、「100円マック」メニューへの「シャカシャカチキン」「マックポーク」の追加、平日ランチタイム限定「M Power（エムパワー）スペシャルランチセット」の販売、不況の日本を“楽しい”“おいしい”で元気づける思いを込めて、4月に「ENJOY \ 100 BACKキャンペーン」の実施、5月に定額給付金12,000円で総額20,000円相当の商品と引き換えられる「“景気をつかもう”商品券」の販売

エリア限定・時間限定の「プレミアムローストコーヒー」1杯無料提供キャンペーンの実施

日本オリジナルの人気商品を期間限定で次々に展開していく「NIPPON ALL STARS」キャンペーンの実施

全国のドライブスルー併設店舗約1,300店舗における期間限定商品「ドライブセット」の販売

11月より東京・福岡の約400店舗で「新たなコーヒメニュー7種」の販売開始

また、人材開発への継続的な投資の一環として、店舗社員を対象に毎年100名程度を最長半年間英語圏のマクドナルド店舗へ派遣する海外研修制度を導入しております。

加えて、病気と闘う子どもとその家族のための滞在施設「 دونالد・マクドナルド・ハウス」への支援をはじめと

する多種多様なCSR活動もマクドナルドのブランド力を高め、顧客層の拡大に寄与しております。

店舗展開につきましては、以下のとおりとなっております。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当連結会計 年度末
				増加	減少	
直営店舗数	2,166店	29店	51店	26店	465店	1,705店
フランチャイズ店舗数	1,588店	41店	58店	465店	26店	2,010店
合計店舗数	3,754店	70店	109店	491店	491店	3,715店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。当連結会計年度には、当該BFLエクササイズを含めて386店舗を売却し、43億29百万円（前期比5百万円減少）を売上高に計上しております。

BFLエクササイズとは、BFL契約（Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行う契約形態）のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約（フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行う契約形態）へ移行することでありす。

#### (その他の事業)

当社の連結子会社である株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は7億35百万円で前期比2億12百万円の減少、経常利益は42百万円で前期比17百万円の減少、当期純利益は26百万円となりました。

また同じく連結子会社であるThe JV株式会社（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同出資、当社出資比率70%）は、日本マクドナルド株式会社の会員向けプロモーション活動の企画及び運営を行っております。同社で運営している「トクするケータイサイト」会員数は順調に増加しており、当連結会計年度末での会員数は既に1,600万人以上（内、「かざすクーポン」登録者数は670万人以上）に達しております。同社の当連結会計年度の経営成績は、売上高は8億75百万円で前期比92百万円増加、経常利益は1億46百万円で前期比74百万円増加、当期純利益は87百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて103億66百万円増加し、201億48百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度末に比べて50億64百万円増加し、229億19百万円となりました。この主な要因としましては、税金等調整前当期純利益220億37百万円、減価償却費122億33百万円、法人税等の支払額72億65百万円があげられます。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べて117億10百万円減少し、39億64百万円となりました。この主な要因としましては、ソフトウェアの取得による支出64億45百万円、敷金及び保証金の差入による支出18億24百万円、敷金及び保証金の回収による収入38億49百万円があげられます。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べて42億円増加し、85億89百万円となりました。この主な要因としましては、短期借入金の純増減額の減少45億円、配当金の支払による支出39億80百万円があげられます。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティー等の収入を得ております。当連結会計年度の部門別販売実績・直営店舗地域別店舗数及び売上金額を示すと、次のとおりであります。

販売実績

(部門別販売実績)

部門別		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
		売上金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
直営店販売部門	サンドイッチ	119,984	33.1	16.4%
	デザート	87,997	24.3	21.5%
	ドリンク	66,592	18.4	12.9%
	ブレイクファースト	13,321	3.7	3.4%
	ブレイクファースト・デザート	9,235	2.5	6.8%
	その他	5,398	1.5	22.3%
	計	302,529	83.5	16.4%
フランチャイズ収入部門		59,229	16.3	34.1%
その他		553	0.2	5.8%
合計		362,312	100.0	10.8%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の直営店販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビッグマック、クォーターパウンダー・チーズ、ダブルクォーターパウンダー・チーズ、てりやきマックバーガー等のバーガー類が含まれております。

4. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費、店舗運営事業の売却益等でありま

す。

5. その他の売上金額は、レストランサポート事業等の収入であります。

## (直営店舗地域別店舗数及び売上金額)

都道府県別	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	店舗数(店)	売上金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	1	3,824	1.3	28.6
岩手県	1	1,055	0.3	34.5
宮城県	13	3,292	1.1	34.3
秋田県	12	1,291	0.4	6.4
福島県	9	3,219	1.1	6.1
茨城県	27	4,945	1.6	39.7
栃木県	-	3,334	1.1	39.3
群馬県	2	378	0.1	91.9
埼玉県	96	16,903	5.6	6.9
千葉県	11	4,729	1.6	72.3
東京都	339	65,552	21.6	4.3
神奈川県	182	31,741	10.5	9.2
富山県	22	2,933	1.0	3.2
石川県	3	831	0.3	63.1
福井県	5	1,149	0.4	25.4
山梨県	2	533	0.2	71.9
長野県	1	195	0.1	95.3
岐阜県	39	5,419	1.8	7.5
静岡県	51	7,691	2.5	5.5
愛知県	156	23,313	7.7	12.0
三重県	25	4,605	1.5	9.4
滋賀県	27	3,575	1.2	27.0
京都府	60	9,227	3.1	10.1
大阪府	228	37,709	12.5	1.4
兵庫県	113	16,950	5.6	1.8
奈良県	13	2,851	0.9	24.0
和歌山県	8	1,825	0.6	23.4
島根県	4	562	0.2	33.4
岡山県	3	600	0.2	84.4
広島県	47	7,274	2.4	7.4
山口県	14	2,003	0.7	3.3
徳島県	9	1,756	0.6	0.9
香川県	24	3,356	1.1	4.1
愛媛県	31	3,572	1.2	5.4
福岡県	50	8,369	2.8	21.1
佐賀県	-	1,293	0.4	6.7
長崎県	1	997	0.3	6.5
熊本県	9	1,957	0.6	44.4
大分県	16	3,118	1.0	5.9
宮崎県	17	2,370	0.8	12.2
鹿児島県	17	2,841	0.9	5.0
沖縄県	17	3,373	1.1	36.2
合計	1,705	302,529	100.0	16.4

(注) 1. 上記店舗数は、期末日現在の店舗数を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

4. 山形県、新潟県、青森県、鳥取県、高知県、栃木県及び佐賀県内の店舗は、当連結会計年度末現在、全店フランチャイズ店舗であります。なお、栃木県と佐賀県内の直営店舗については、当連結会計年度にフランチャイズ店舗に移行しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に対し、今後も引き続き経営資源を集中してまいります。現在、日本マクドナルド株式会社を中心に、店舗での最高のQSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）の提供と、「i'm lovin'it<sup>TM</sup>」をテーマとするブランド戦略を通して、マクドナルド・ブランドの認知の強化を図っております。バリュー戦略によりさらに多くのお客様の支持を得ておりますが、今後も施策の実行におけるスピードと質をさらに高め、またフランチャイズ化の推進を継続することにより、収益基盤の強化と資産効率の向上に努めてまいります。企業の社会的責任といたしまして、食の安全の追求、環境への取り組み、食育活動の強化、ドナルド・マクドナルド・ハウスへの支援等の社会貢献活動も継続し、積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、収益基盤の強化と資産効率の向上を目的とした従来の店舗のスクラップ・アンド・ビルドに加え、フランチャイズ化戦略と連動した収益性とブランドイメージの更なる向上のため、当連結会計年度において68店舗の小型店舗等の戦略的閉店に着手いたしました。更には、店舗規模や立地等の観点より、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な433店舗の戦略的閉店の翌連結会計年度における着手について、平成22年2月9日開催の取締役会にて決議いたしました。今後数年以内に、より採算性やブランドイメージの確立に優れた店舗の新設を進め、フランチャイズ店舗を含めた店舗網全体の質を高めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年3月26日)現在において判断したものであります。

#### (1) 店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される敷金と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける保証金（建設協力金）があります。当連結会計年度末の「敷金及び保証金」残高は595億35百万円であります。敷金及び保証金のうち全部または一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

#### (2) 原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。これら原材料の価格変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料の多くは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店または金融機関を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している首都圏などで台風や地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

( 6 ) 食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、飲食店における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、H A C C P ( Hazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点方式 ( 注 ) ) の手法に基づいた衛生管理を行っております。また、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策を講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

( 注 ) 米国航空宇宙局 ( N A S A ) の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

( 7 ) 食品に関する安全性について

B S E ( 牛海綿状脳症 )、鳥インフルエンザ等、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

( 8 ) 競合について

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをI E O ( Informal Eating Out ) 市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 米国マクドナルドとのライセンス契約

- a. 契約日 平成10年8月26日
- b. 契約先 マクドナルド・コーポレーション（米国マクドナルド）
- c. 契約内容

当社は、昭和46年7月14日付で当社と米国マクドナルドとの間の実施許諾契約を締結しており、当該契約が、米国マクドナルドの有する商標、商号及びノウハウを使用し、日本におけるマクドナルド・レストランの運営を行い、また、日本におけるフランチャイザーとして当社がフランチャイズのサブ・ライセンスを実施する権利に係るマスター・ライセンス契約として機能しております。同契約の期限は平成12年末であったため、平成13年1月1日以降に係るライセンス契約を平成10年8月26日に締結いたしました。

なお、平成14年3月20日付の会社分割についての合意書により、日本マクドナルド株式会社を当社と同等の権利義務を保有する契約当事者としております。

契約の主な内容は次のとおりであります。

契約期間	自 平成13年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成42年12月31日
支払ロイヤルティ	システムワイドセールスの2.5%	システムワイドセールスの3%

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であります。

### (2) 国内フランチャイザーとのフランチャイザー加盟契約

- a. 当事者（日本マクドナルド株式会社とフランチャイザー）の間で、取り結ぶ契約

(イ) 契約の名称

フランチャイズ契約

(ロ) 契約の本旨

日本マクドナルド株式会社の許諾によるマクドナルド・レストラン経営のためのフランチャイズ契約

- b. 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金に関する事項

加盟金
5,000,000円

平成20年6月30日以降の新規契約（古い契約の契約満了により新たに契約を締結するものも含む、以下同様）より、フランチャイズ契約の最長期間を10年から20年へ変更し、加盟に際し徴収する加盟金の金額を2,500,000円から5,000,000円へ変更しております。（但し、店舗の形態により、加盟金2,500,000円、最長期間10年間のフランチャイズ契約を一部採用しております。）

また、平成18年4月30日以前の新規契約においては保証金2,000,000円を徴収しておりましたが、平成18年5月1日以降は保証金を徴収しておりません。

なお、平成14年7月1日付の会社分割により、日本マクドナルド株式会社が同日をもってその権利義務のすべてを当社から承継し、日本マクドナルド株式会社が契約当事者となっております。

### (3) 株式会社富士エコーとの売買契約

- a. 契約日 昭和54年6月1日
- b. 契約先 株式会社 富士エコー
- c. 契約内容

当該契約は、日本マクドナルド株式会社が認定した規格・単価の商品を、株式会社富士エコーが当社の指定する製造元より購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイザーへ販売することを取り決めております。

契約更新	契約開始の昭和54年6月1日より5年間。 期間満了6ヶ月前迄に書面にて双方より更新拒絶の意思表示がない場合は、契約は期間満了の翌日からさらに2年間継続するものとし以後も同様とする。
商品の価格	毎年1回、株式会社富士エコーの決算終了後見直しをすると同時に、その間に於ても経済変動または物価等に著しい変化が生じた場合は双方協議のうえ決定する。

(注) 日本マクドナルド株式会社が購入する商品の価格は、株式会社富士エコーの仕入単価に物流費を加えたものであります。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究活動体制、活動方針及び活動内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は3億46百万円であります。

### (1) 商品開発

#### a. 商品開発活動の体制

新商品の開発は、日本マクドナルド株式会社における事業推進本部メニュー開発部が担当しております。開発にあたりましては、事業推進本部内でのメニュー戦略及び商品コンセプトの策定を受け、メニュー開発部が原材料の選定及び商品の組立を行い、ナショナルオペレーション本部がオペレーション（店舗における商品製造の手順）の検証及び必要な機器の開発を行っております。

これらの営業関係の部門に加えて、資材の調達に関しては商品・サプライチェーン本部、また消費者の調査に関しては事業推進本部コンシューマーインサイト部などがサポートを行っております。このような関連部署との密接な連携の下に、各商品の開発担当者がプロジェクトチームを編成し、商品開発・テスト、そして全国販売を進める体制をとっております。

商品の開発にあたっては、開発中の試作品の消費者による試食を行い、消費者の視点での評価を確認することを目的に「グループインタビュー」を実施しております。この「グループインタビュー」は、定性的な情報を得るものであり消費者の生の声をもとに商品の改良を重ね、完成度を高めることを目的としております。一方で商品の最終的な評価を確認するための調査として、試食を伴った定量的な調査を行い、統計的に商品の評価を行っております。この調査では評価の指標と水準を設定し、その水準を超えた商品を合格とすることで、消費者の評価をもとに新商品を管理しております。

#### b. 商品開発活動の方針

マクドナルドの「お客様のお気に入りの食事の場とスタイルになる」というブランド・ミッションを達成すべく、消費者ニーズにあった商品の開発を行っております。現代の食の多様化や食嗜好のトレンドに応えるべく、一貫した商品調査及び市場調査を行い、定量的・定性的に消費者のニーズを把握しながら、グローバルブランドとしてのマクドナルドの独自性を念頭において新商品を開発しております。

さらにグローバル企業としてのメリットを活かし、世界の市場の動向をいち早く把握すべく、米国マクドナルド・コーポレーションのグローバル・メニューマネジメント部門を通じて新商品開発の情報収集を行っております。

#### c. 商品開発活動の内容

売上目標を達成し、利益の増加に貢献すべく、以下の通り事業戦略に則り新商品の開発を行いました。

##### (イ) ハンバーガー類の開発

該当商品の新規パティ（ハンバーガー等に使用するメインの具材）、それにマッチしたソース、新規パンズ（ハンバーガーに使用するパン）、そして野菜などの開発を行っております。常に「マクドナルドらしさ」を考慮し、競合の店舗では経験できない「おいしさ」を提供することを目標としております。

前年12月に東京TVエリアから導入を開始した「クォーターパウンダー・チーズ」「ダブルクォーターパウンダー・チーズ」の販売店舗を段階的に拡大し、5月には全国へ拡大いたしました。これらの商品は米国で開発されたものですが、日本での導入に当たってはテスト販売の実施から全国展開まで、商品に関しては一貫してメニュー開発部がリードいたしました。

7月には前年に販売を開始したチキンメニューの定番である「ジューシーチキン赤とうがらし」に加え、新たに「ジューシーチキンブラック」を期間限定で販売いたしました。9月から11月にかけては「NIPPON ALL STARS」と称し、季節の定番である「タマゴダブルマック」「月見バーガー」「グラタンコロケバーガー」に加え「チキンタツタ」を復活し多くのお客様より好評をいただきましたが、これらは過去に開発をしたものであります。11月から12月には「クォーターパウンダー」の初の期間限定商品として「ベーコン&パーベキュー」と「レタス&トマト」を全国で展開いたしました。

##### (ロ) 朝食用サンドイッチの開発

3月に朝の新しい定番商品として「マックホットドッグ クラシック」、4月に「マックホットドッグ メガソーセージ」の販売を開始いたしました。

##### (ハ) デザート及びスナックメニューの開発

年間を通してユニークな食感と味わいが楽しめるデザート「マックフルーリー」の期間限定商品を7品販売いたしました。1月「マックフルーリー クッキー&チョコレート」、3月「抹茶&オレオ®」、5月「ストロベリー&オレオ®」、6月「ミルクティー&オレオ®」、8月「ミント&オレオ®」、11月「マロンショートケーキ」「ストロベリーショートケーキ」の7品となります。（一部、過去に販売実績のあるものを含みます。）



(ニ) 100円・120円マックメニューの開発

「100円マック」は、現在も客数の増加に大きく貢献しております。好評をいただいている「シャカシャカチキン」のフレーバーの見直しを行い、1月には「スパイシーガーリック」、9月には「レモン」を導入いたしました。また4月には過去に開発し、販売実績のある「ベーコンポテトパイ」をパーマネントメニューとして復活させ、さらに7月には期間限定商品として「マックシェイク ヨーグルト風味」を100円で販売いたしました。

(ホ) ドリンクメニューの開発

前年にリニューアルした「プレミアムローストコーヒー」は、その品質の高さとおいしさ、そしてリーズナブルな価格がお客様に支持され、オリコン調査で「買いたいコーヒーのNo. 1」に選ばれました。その結果、コーヒー市場でのシェアが拡大し、売上と客数の増加に貢献しておりますが、その勢いを加速するために11月には豆の焙煎方法を変更し、さらに品質の高い商品に変更いたしました。

また11月より東京・福岡の約400店舗で本格的な「新たなコーヒーメニュー7種」の販売を開始いたしました。これらの商品は平成22年度以降、順次全国へ拡大する予定であります。

(ヘ) 既存商品や原材料の改善

新規商品の開発とともに、個々の原材料（ソース、シーズニング、レタス、フィッシュポーション等）の品質の向上や既存メニューの味の改良にも継続的に力を注いでおります。お客様のニーズに合致した小さな改善の積み重ねが、商品のおいしさの評価を徐々に高めていくと確信しております。

(2) 機器開発

a. 機器開発活動の体制

「厨房調理機器の開発」、「厨房機器の配置」及び「調理手順・調理方法の開発」に関しましては、日本マクドナルド株式会社のナショナルレストランソリューショングループが担当しております。

b. 機器開発活動の方針

米国での開発機器や厨房機器等を基本とし、これに日本独自の事情（厨房面積の狭さ、日本人の平均身長等）への対応策及び今後さらに厳しくなると予想されるアルバイト雇用環境を勘案し、効率的かつ安全な厨房機器等の開発を目指しております。また、ゴミの減量化、エネルギー消費量の低減に伴う二酸化炭素排出の削減、冷媒フロン対策等地球環境への配慮も目標にしております。

c. 機器開発活動の内容

現在上記の方針のもとに、以下のような活動を行っております。

- (イ) 標準化の推進 調理・販売作業の簡素化及び統一化、高効率化の促進
- (ロ) 機器の小型化 機器本体の小型化を目指すとともに厨房面積のコンパクト化の実現
- (ハ) 故障率の低減 機器の故障率の減少及び修繕費の削減
- (ニ) ゴミの減量化 食品材料や商品の廃棄をできるだけ少なくする調理方法の開発
- (ホ) 二酸化炭素排出の削減 省エネルギー型機器の導入と高効率なエネルギー使用の推進

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

## (1) 財政状態の分析

(当社グループの財政状態の状況)

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)		増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産	30,610	15.3	40,626	20.2	10,015
固定資産	169,414	84.7	160,171	79.8	9,242
1.有形固定資産	81,333	40.7	73,229	36.5	8,103
2.無形固定資産	17,060	8.5	19,385	9.7	2,324
3.投資その他の資産	71,020	35.5	67,557	33.6	3,463
資産合計	200,024	100.0	200,798	100.0	773
(負債の部)					
流動負債	57,090	28.5	47,838	23.8	9,252
固定負債	3,562	1.8	4,457	2.2	894
負債合計	60,653	30.3	52,295	26.0	8,358
(純資産の部)					
純資産合計	139,371	69.7	148,502	74.0	9,131
負債純資産合計	200,024	100.0	200,798	100.0	773

当連結会計年度末の資産につきましては、2,007億98百万円となり、前期比7億73百万円増加となりました。この主な要因としては、好調な業績による現金及び預金の増加等によって流動資産が100億15百万円増加した一方で、店舗運営事業の売却等により有形固定資産が81億3百万円減少したことがあげられます。

負債につきましては、522億95百万円となり、前期比83億58百万円減少となりました。この主な要因としては、短期借入金の返済、未払金の減少等により流動負債が92億52百万円減少したことがあげられます。

純資産につきましては、1,485億2百万円となり、前期比91億31百万円増加となりました。この主な要因としては、当期純利益128億9百万円及び剰余金の配当支払39億88百万円があげられます。

## (2) 経営成績の分析

## (当社グループの経営成績の状況)

区分	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		前期比
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
システムワイドセールス (注) 1	518,316		531,921		13,605
売上高					
直営店売上高 (注) 2	361,670		302,529		59,140
フランチャイズ収入 (注) 3	44,179		59,229		15,049
その他売上高	523		553		30
売上高合計 (注) 1	406,373	100.0	362,312	100.0	44,060
売上原価					
直営店売上原価 (注) 2	312,499	76.9	259,001	71.5	53,497
(内訳) 材料費	118,776	29.2	95,433	26.3	23,343
労務費	103,664	25.5	88,252	24.4	15,412
その他	90,057	22.2	75,315	20.8	14,741
フランチャイズ収入原価 (注) 3	24,410	6.0	34,453	9.5	10,043
その他売上原価	503	0.1	547	0.1	43
売上原価合計	337,412	83.0	294,002	81.1	43,410
売上総利益	68,960	17.0	68,310	18.9	649
販売費及び一般管理費 (注) 4					
広告宣伝費・販売促進費	24,751	6.1	19,412	5.4	5,339
労務費	13,516	3.3	13,564	3.7	47
その他	11,148	2.8	11,104	3.1	44
販売費及び一般管理費合計	49,416	12.2	44,080	12.2	5,336
営業利益	19,543	4.8	24,230	6.7	4,686
営業外収益	1,344	0.3	1,225	0.3	119
営業外費用	2,648	0.6	2,202	0.6	445
経常利益	18,239	4.5	23,252	6.4	5,012
特別利益	4,114	1.0	64	0.1	4,050
特別損失 (注) 5	769	0.2	1,279	0.4	510
税金等調整前当期純利益	21,584	5.3	22,037	6.1	452
当期純利益	12,393	3.0	12,809	3.5	416

## (注) 1. システムワイドセールス及び売上高合計

具体的な施策内容につきましては、前述の(ハンバーガーレストラン事業の経営成績)をご参照ください。その結果、システムワイドセールスは、5,319億21百万円で前期比136億5百万円の増加(+2.6%)、売上高合計は3,623億12百万円で前期比440億60百万円の減少(-10.8%)となりました。

## (注) 2. 直営店売上高及び直営店売上原価

当連結会計年度において「直営店売上高」は、3,025億29百万円、前期比591億40百万円の減少(-16.4%)となりました。また、「直営店売上原価」は、2,590億1百万円、前期比534億97百万円の減少(-17.1%)となりました。この主な減少の要因は、フランチャイズ化の推進による直営店舗数の減少によるものであります。

(注) 3 . フランチャイズ収入及びフランチャイズ収入原価

当連結会計年度において「フランチャイズ収入」は、592億29百万円、前期比150億49百万円の増加(+34.1%)となりました。また、「フランチャイズ収入原価」は344億53百万円で前期比100億43百万円の増加(+41.1%)となりました。この主な増加の要因は、フランチャイズ化の推進によるフランチャイズ店舗の増加によるものであります。なお、当連結会計年度のフランチャイズ収入に含まれるフランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益は43億29百万円であります。また、前連結会計年度における店舗運営事業の売却益は43億35百万円であります。店舗運営事業の売却益に関しては、第5 [経理の状況] - 1 [連結財務諸表等] - [注記事項] - (連結損益計算書関係)をご参照ください。

(注) 4 . 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に関しては、第5 [経理の状況] - 1 [連結財務諸表等] - [注記事項] - (連結損益計算書関係)をご参照ください。

(注) 5 . 特別損失

特別損失に関しては、第5 [経理の状況] - 1 [連結財務諸表等] - [注記事項] - (連結損益計算書関係)をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 [事業の状況] - 1 [業績等の概要] -

(2) キャッシュ・フローをご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中は、70店舗の新規出店、178店舗の既存店舗に対する改装等を中心に、以下の投資を行いました。

	店舗 (百万円)	本社管理部門 (百万円)	計 (百万円)
建物及び構築物	4,768	22	4,791
機械及び装置	3,734	10	3,744
工具、器具及び備品	2,460	198	2,659
土地	186	-	186
ソフトウェア	390	5,195	5,586
敷金及び保証金	1,641	60	1,702
計	13,182	5,487	18,670

なお、店舗運営事業の売却益の金額につきましては、第5【経理の状況】- 1【連結財務諸表等】- 【注記事項】  
- (連結損益計算書関係) をご参照ください。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 金額 (面積㎡)	ソフトウ エア	敷金及び 保証金	投下資本 合計	
ハンバーガー レストラン事業 (店舗)	7,640	693		17,009 (99,021.28)	235	58,290	83,868	
本社本部	516	11	0	414 (9,292.00)	16,721	987	18,651	
社宅	124			253 (526.13)		248	626	
計	8,280	705	0	17,677 (108,839.41)	16,956	59,527	103,147	

##### (2) 国内子会社(日本マクドナルド株式会社)

	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物	構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	リース資産	投下資本 合計	
ハンバーガー レストラン事業 (店舗)	23,000	2,092	12,268	6,926	838	45,125	3,098
本社本部	281	26	134	1,205	0	1,648	691
社宅	0			0		0	
計	23,281	2,118	12,402	8,132	839	46,774	3,789

(注) 1. 株式会社エブリデイ・マック、The JV株式会社の設備につきましては、帳簿価額に重要性がないため記載を省略しております。

2. 上記の他に土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は463億97百万円であります。

3. 上記の他に厨房機器等の店舗設備を賃借しており、年間賃借料は10億37百万円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案の上策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修の計画、除却の決定は次のとおりであります。これら

は主に、当社の連結子会社であります日本マクドナルド株式会社が運営するハンバーガーレストランの営業に関連する設備であります。

(1) 重要な設備の新設・改修

設備の内容	投資予定金額(百万円)		完成後の増加能力	
	総額	既支払額	増加店舗数	増加客席数
店舗新設	5,000	217	90	7,650
既存店改修及び店舗設備等	13,900	1,531		
その他情報システム開発等	2,700	43		
計	21,600	1,792	90	7,650

- (注) 1. 店舗新設総額には、敷金及び保証金が含まれております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額については、自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

設備の内容	店舗数	計画金額(百万円)
店舗閉店	370	7,200
既存店改修	110	600
その他		8,400
計	480	16,200

- (注) 1. 上記「店舗閉店」の店舗数と計画金額には433店舗の戦略閉店のうち当社グループの設備が計上されている閉店店舗数と除却損等見積額が含まれております。  
 2. 上記「その他」の計画金額には、店舗運営事業の売却に伴う店舗設備の減少に係るものが含まれております。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (百株)	発行済株式総 数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年7月26日 (注)	120,000	1,329,600	15,300	24,113	34,140	42,124

(注) 有償・一般募集増資

(ブックビルディング方式)

発行価格 4,300円

引受価額 4,120円

発行価額 2,550円

資本組入額 1,275円

## (6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	25	1,028	193	107	276,814	278,196	-
所有株式数 (単元)	-	22,000	1,333	18,061	720,385	201	567,507	1,329,487	10,900
所有株式数の 割合(%)	-	1.65	0.10	1.36	54.19	0.01	42.69	100.00	-

(注) 1. 自己株式473株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	カナダ・オンタリオ州・トロント (東京都港区六本木1-6-1)	366,400	27.56
マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	アメリカ・デラウェア州・ウィルミントン (東京都港区六本木1-6-1)	298,250	22.43
日本マクドナルド社員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	9,602	0.72
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,499	0.71
日本マクドナルドグループ持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	8,123	0.61
ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアンツ エグゼンプト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ・マサチューセッツ州・ノースクインシー (東京都中央区月島4-16-13)	6,286	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,557	0.34
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ・マサチューセッツ州・ボストン (東京都中央区月島4-16-13)	2,408	0.18
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ・マサチューセッツ州・ノースクインシー (東京都中央区月島4-16-13)	2,342	0.18
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ・マサチューセッツ州・ボストン (東京都中央区月島4-16-13)	2,332	0.18
計	-	709,799	53.38

(注) 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。



## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,948,700	1,329,487	-
単元未満株式	普通株式 10,900	-	-
発行済株式総数	132,960,000	-	-
総株主の議決権	-	1,329,487	-

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6-5-1	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	228	419,716
当期間における取得自己株式	59	106,377

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買

取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	473	-	532	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式

の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は前期と同様の1株当たり30円の配当を実施させていただきました。内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様の期待にお応えしてまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年3月25日 定時株主総会決議	3,988	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	2,425	2,030	2,095	2,080	1,949
最低(円)	1,908	1,700	1,832	1,310	1,630

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高(円)	1,831	1,763	1,795	1,824	1,888	1,876
最低(円)	1,695	1,721	1,736	1,782	1,803	1,779

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼社長	最高経営 責任者 (CEO)	原田 永幸	昭和23年12月3日生	平成2年8月 アップルコンピュータジャパン株式会社(当時)入社、マーケティング部長 平成5年10月 同社ビジネスマーケット事業部長兼マーケティング本部長 平成6年10月 同社取締役マーケティング本部長 平成8年6月 アップルコンピュータ社ワールドワイドコンシューママーケティング/SOHO担当副社長 平成9年4月 アップルコンピュータ株式会社代表取締役社長 平成9年4月 アップルコンピュータ社副社長 平成16年2月 日本マクドナルド株式会社代表取締役副会長兼CEO 平成16年3月 当社代表取締役副会長兼CEO 平成16年5月 当社代表取締役副会長兼社長兼CEO 平成16年5月 日本マクドナルド株式会社代表取締役副会長兼社長兼CEO 平成17年3月 当社代表取締役副会長兼社長兼CEO(現任) 平成17年3月 日本マクドナルド株式会社代表取締役副会長兼社長兼CEO(現任) 平成17年3月 株式会社西友社外取締役	(注) 4	53
取締役		アンドリュー R. ブラフ	昭和37年6月1日生	昭和61年6月 アーンストアンドヤング入社 平成2年6月 同所オーディットマネージャー 平成4年7月 マクドナルドロシア社入社 平成10年10月 同社バイスプレジデントチーフファイナンシャルオフィサー 平成12年8月 マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミテッド入社 平成13年5月 同社バイスプレジデントチーフファイナンシャルオフィサー 平成15年3月 同社シニアバイスプレジデントチーフファイナンシャルオフィサー 平成17年5月 同社シニアバイスプレジデントチーフレストランサポートオフィサー 平成18年12月 同社シニアバイスプレジデントチーフインフォメーションオフィサー 平成20年7月 当社財務・経理担当上席執行役員CFO 平成20年7月 日本マクドナルド株式会社上席執行役員財務本部長(現任) 平成21年3月 当社代表取締役 平成22年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		安田 隆之	昭和35年5月16日生	昭和61年4月 モービル石油株式会社(現エクソン モービル有限会社)入社 平成17年4月 日本マクドナルド株式会社入社 執行役 員法務本部長 平成17年4月 当社法務・総務グループ担当執行役員 昭和18年6月 日本マクドナルド株式会社執行役員総 務法務本部長 平成18年8月 株式会社エブリデイ・マック社外取締 役 平成18年11月 日本マクドナルド株式会社執行役員コ ンプライアンス本部長 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成19年12月 日本マクドナルド株式会社執行役員人 事本部長 平成20年9月 同社上席執行役員人事本部長 平成21年3月 同社上席執行役員(現任) 平成21年4月 日本マクドナルド株式会社上席執行役 員管理部門担当(CAO)(現任)	(注) 4	47
取締役		佐藤 仁志	昭和29年3月24日生	昭和53年4月 東亜建設工業株式会社入社 平成4年12月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 平成15年4月 株式会社ゼクセルヴァレオクライメー トコントロール入社 平成17年4月 株式会社ヴァレオサーマルシステム ジャパン入社 ダイレクター 平成18年11月 エートスジャパンLLC入社 法務コ ンプライアンス担当バイスプレジデ ント 平成20年9月 日本マクドナルド株式会社入社 執行 役員法務本部長(現任) 平成21年3月 当社執行役員(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注) 4	7
取締役		デビッド T. マーフィー	昭和28年3月12日生	昭和50年5月 マクドナルド・コーポレーション入社 平成8年12月 同社フィラデルフィア地区本部長 平成10年12月 同社フィラデルフィア地区バイスプレ ジデント 平成13年10月 同社USバイスプレジデント・フィラ デルフィア地区担当 平成17年1月 マクドナルドUSALLC入社 平成17年5月 マクドナルドアジア太平洋中東アフリ カ地区LLC入社 平成18年2月 同社アジア太平洋中東アフリカ地区営 業・トレーニング担当バイスプレジデ ント 平成19年3月 当社代表取締役 平成19年3月 日本マクドナルド株式会社代表取締役 マクドナルドアジア太平洋中東アフリ カ地区LLCシニアバイスプレジデ ント・チーフレストランサポートオフィ サー(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役		デビッド G. ガーランド	昭和37年8月27日生	昭和59年5月 マクドナルド・コーポレーション入社 平成4年3月 同社サプライチェーンファイナンスマ ネージャー 平成6年3月 同社USAゾーンコントローラー 平成15年3月 同社アジア太平洋中東アフリカ地区 ファイナンス上席部長 平成17年5月 マクドナルドアジア太平洋中東アフリ カ地区LLC入社 平成17年9月 同社バイスプレジデントコントロー ラー(現任) 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成20年3月 日本マクドナルド株式会社取締役	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		川村 明	昭和16年5月9日生	昭和42年5月 弁護士登録 昭和42年5月 アンダーソン・毛利法律事務所（現アンダーソン・毛利・友常法律事務所）入所 昭和61年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成10年4月 京都大学法学部客員教授 平成14年3月 当社取締役（現任） 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社取締役	(注) 4	-
常勤監査役		足助 正雄	昭和21年3月13日生	昭和47年9月 当社入社 平成5年4月 当社監査室統括マネージャー 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社常勤監査役（現任） 平成16年3月 株式会社エブリデイ・マック監査役（現任） 平成16年3月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	45
監査役		又市 義男	昭和24年2月26日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和62年11月 ニューヨーク弁護士会登録 平成12年3月 当社監査役（現任） 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社監査役（現任）	(注) 5	10
監査役		吉野 賢治	昭和12年2月8日生	昭和44年8月 公認会計士登録 平成5年6月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 平成8年6月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）副理事長 平成13年6月 新日本監査法人退任 平成14年3月 当社監査役（現任） 平成14年6月 高木証券株式会社社外取締役（現任） 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社監査役（現任）	(注) 5	-
監査役		ケビン M . オザン	昭和38年5月11日生	昭和60年7月 アーンストアンドヤング LLP 入社 平成9年9月 マクドナルド・コーポレーション入社、ファイナンシャルレポーティング部長 平成16年8月 マクドナルドUSAシカゴリージョンリージョナルコントローラー 平成18年5月 マクドナルド・コーポレーションインベスターリレーション上席部長 平成19年5月 同社コーポレートバイスプレジデントアシスタントコントローラー 平成20年2月 同社コーポレートシニアバイスプレジデントコントローラー（現任） 平成20年3月 当社監査役（現任） 平成20年3月 日本マクドナルド株式会社監査役（現任）	(注) 5	-
計						162

- (注) 1. 取締役デビッド G . ガーランド氏及び川村 明氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役又市義男氏、吉野賢治氏及びケビン M . オザン氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名であります。
4. 任期は、平成21年3月27日開催の第38回定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は、平成20年3月27日開催の第37回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは執行役員制度を採用しており、経営の意思決定機関及び業務の監督機関としての取締役会と執行役員業務執行機関を分離し、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を敷いております。この経営体制のもと、各執行役員は担当業務において機動的な業務執行を推進しております。

監査機能につきましては、会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況等 - ロ、内部監査及び監査役監査の状況、ハ、会計監査の状況をご参照ください。

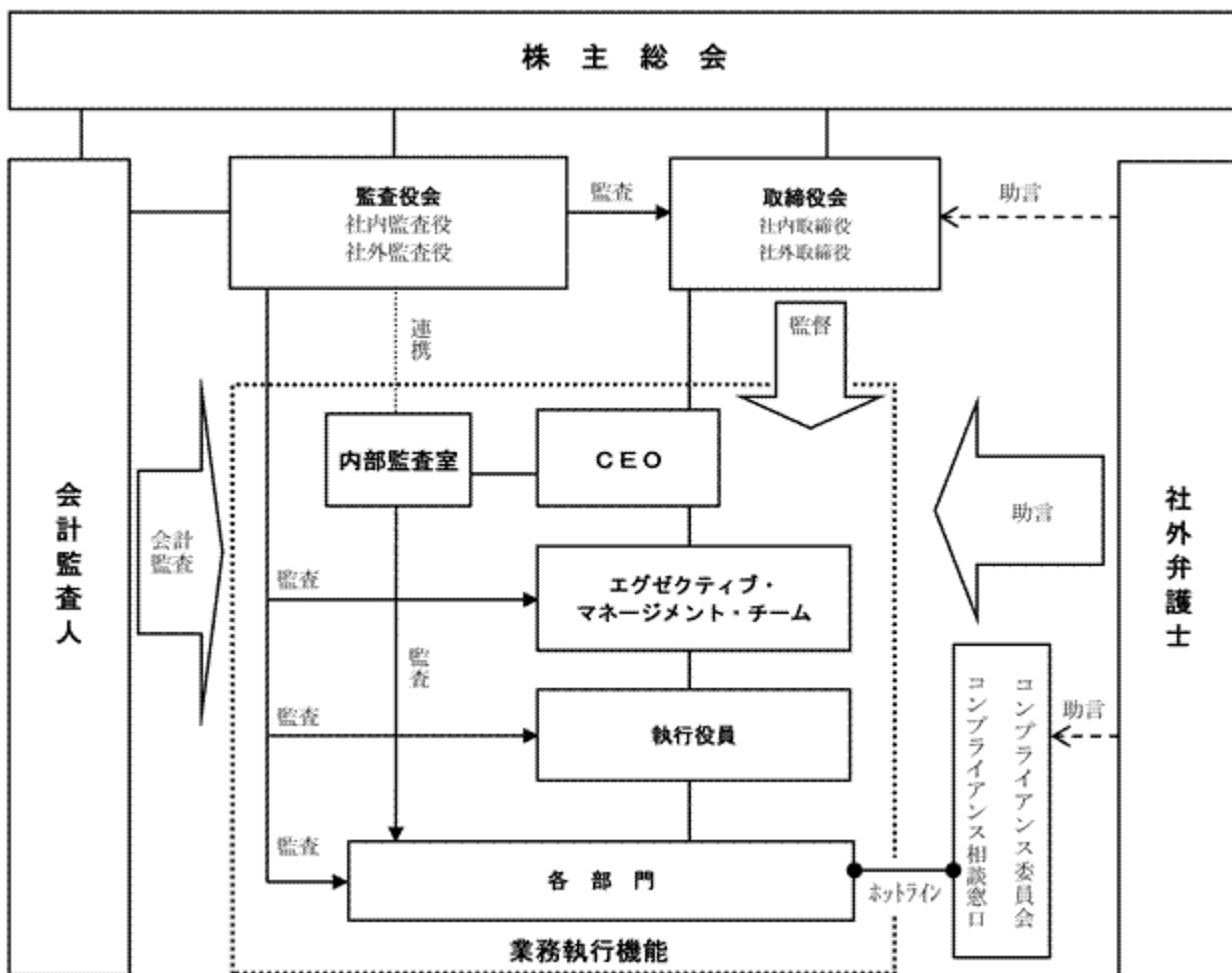
第三者の関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守に対する指導及び助言を受けております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査を受けており、監査の結果は、監査役会及び取締役会に報告されております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況等

イ、コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、昨今の国内外企業における不祥事の続発に鑑み、より高い企業倫理の遵守とリスク管理の側面からコンプライアンス体制を確立し、推進組織として法務・総務担当執行役員を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、必要に応じ随時開催しております。企業不祥事の発生を防止するための行動基準として「業務上の行動規範」ハンドブックを策定し、社員のみならず、パート従業員、取引先等、グループ関係者及びその家族が通報・相談できる窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、運用しております。

当社グループ内のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると以下のとおりになります。



## ロ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織につきましては、CEO直轄の独立した内部監査室を設置しております。内部監査の対象は、当社及び連結子会社であります。内部監査活動を通じて、リスク・アプローチの概念に基づき各業務プロセスに潜在あるいは顕在化しているリスクを把握し、業務及び財産の実態を監査することにより、法令及び規程等の遵守、会社財産の保全、業務の効率化及び内部統制機能の強化に貢献することをその使命としております。具体的には、CEOの決裁を受けた年度内部監査計画に基づいて実施し、内部監査の結果を被監査部門の長に報告しております。また、監査結果に対して被監査部門から概ね2週間以内に監査結果に対する改善計画等の回答を受領し、その内容を吟味した上で監査報告書をCEO及び監査役等に報告しております。なお、被監査部門に関しては、改善期限を設定し、その期限経過後遅滞なく改善内容の実施状況についてフォローアップ監査を行い、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役で監査役会を構成し、経営に関する監視を行っております。さらに内部監査室と密接に連携をとりながら、「監査役監査基準」に準拠して厳正に監査を行っております。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人と内部監査室及び監査役会は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

## ハ．会計監査の状況

会計監査の状況は以下のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
宮入 正幸	新日本有限責任監査法人	1年
井村 順子	新日本有限責任監査法人	4年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等5名及びその他9名です。

## 二．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役川村明氏と当社に重要な該当事項はありません。社外取締役デビッド G. ガーランド氏が所属する会社の持株会社であるマクドナルド・コーポレーションと当社の連結子会社日本マクドナルド株式会社との間には、ライセンス契約に基づくロイヤルティーの支払等の取引関係があります。詳細につきましては、第5 [ 経理の状況 ] - 1 [ 連結財務諸表等 ] - [ 注記事項 ] - [ 関連当事者との取引 ] をご参照ください。

社外監査役又市義男氏及び社外監査役吉野賢治氏と当社に重要な該当事項はありません。社外監査役ケビン M. オザン氏が所属するマクドナルド・コーポレーションと当社の連結子会社日本マクドナルド株式会社との間には、ライセンス契約に基づくロイヤルティーの支払等の取引関係があります。詳細につきましては、第5 [ 経理の状況 ] - 1 [ 連結財務諸表等 ] - [ 注記事項 ] - [ 関連当事者との取引 ] をご参照ください。

## 役員報酬の内容

### イ．取締役の報酬体系

平成19年3月27日開催の第36回定時株主総会において決定された報酬限度額は、年額600百万円（使用人兼務取締役の使用人分を含まない。）であり、会社法第361条第1項に基づく限度額枠内の月例報酬及び株価連動型報酬並びに業績連動型報酬を設けております。なお、当事業年度において限度額枠内の株価連動型報酬による支払が77百万円、業績連動型報酬による支払が149百万円発生しております。

### ロ．監査役の報酬体系

平成13年3月29日開催の第30回定時株主総会により決定された報酬限度額は、年額30百万円であり、会社法第387条に基づく限度額枠内の月例報酬を設けております。

当事業年度における当社の取締役5名及び監査役3名に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	支払額		
	取締役	監査役	合計
定款又は株主総会に基づく報酬	370百万円	28百万円	399百万円

(注) 取締役への支払額のうち、社外取締役への支払額は11百万円であり、また、監査役への支払額のうち、社外監査役への支払額は9百万円であり、



## 八．その他

平成19年4月以降、連結子会社である日本マクドナルド株式会社の取締役・監査役を兼務している取締役及び監査役に対しては、同社から報酬を支給しておりません。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。また、解任決議について、会社法の定めに従い、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

### 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	51	-
連結子会社	-	-	51	-
計	-	-	102	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・特性等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,782	20,148
売掛金	9,853	9,963
たな卸資産	2,817	-
商品	-	3
原材料及び貯蔵品	-	2,230
繰延税金資産	2,628	2,355
その他	5,530	5,950
貸倒引当金	1	25
流動資産合計	30,610	40,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,638	76,325
減価償却累計額	46,614	42,264
建物及び構築物(純額)	40,024	34,061
機械及び装置	24,384	22,333
減価償却累計額	10,495	9,910
機械及び装置(純額)	13,889	12,422
工具、器具及び備品	22,598	20,394
減価償却累計額	12,864	12,254
工具、器具及び備品(純額)	9,733	8,140
土地	17,490 <sup>4</sup>	17,677 <sup>4</sup>
リース資産	-	927
減価償却累計額	-	88
リース資産(純額)	-	839
建設仮勘定	195	88
有形固定資産合計	81,333 <sup>3, 5</sup>	73,229 <sup>3, 5</sup>
無形固定資産		
のれん	1,723	1,656
ソフトウェア	14,563	16,958
その他	773	770
無形固定資産合計	17,060 <sup>5</sup>	19,385 <sup>5</sup>
投資その他の資産		
投資有価証券	398 <sup>1</sup>	398 <sup>1</sup>
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	2,081	1,646
敷金及び保証金	61,910	59,535
その他	7,343	6,802
貸倒引当金	721	833
投資その他の資産合計	71,020	67,557
固定資産合計	169,414	160,171
資産合計	200,024	200,798

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,472	8,527
短期借入金	4,500	-
未払金	20,812	16,823
未払費用	8,709	7,708
リース債務	-	161
未払法人税等	4,078	5,732
賞与引当金	2,309	2,069
店舗閉鎖損失引当金	-	236
その他	6,207	6,577
流動負債合計	57,090	47,838
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	-	730
退職給付引当金	2,193	2,123
役員退職慰労引当金	118	148
再評価に係る繰延税金負債	4 508	4 508
その他	242	447
固定負債合計	3,562	4,457
負債合計	60,653	52,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	78,628	87,449
自己株式	0	0
株主資本合計	144,866	153,687
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	355	70
土地再評価差額金	4 5,240	4 5,240
評価・換算差額等合計	5,596	5,311
少数株主持分	100	126
純資産合計	139,371	148,502
負債純資産合計	200,024	200,798

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	2 406,373	2 362,312
売上原価	337,412	294,002
売上総利益	68,960	68,310
販売費及び一般管理費	1, 3 49,416	1, 3 44,080
営業利益	19,543	24,230
営業外収益		
受取利息	105	115
受取配当金	37	-
未回収商品券収入	144	259
受取保険金	119	37
受取補償金	405	84
受取奨励金	-	361
その他	532	367
営業外収益合計	1,344	1,225
営業外費用		
支払利息	67	44
貸倒引当金繰入額	-	123
店舗用固定資産除却損	2,355	1,735
その他	225	299
営業外費用合計	2,648	2,202
経常利益	18,239	23,252
特別利益		
貸倒引当金戻入額	152	-
和解金収入	4 1,378	-
移転補償金	-	64
投資有価証券売却益	2,582	-
特別利益合計	4,114	64
特別損失		
固定資産除却損	5 370	5 372
減損損失	7 261	7 130
固定資産売却損	8 136	8 17
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	6 236
店舗閉鎖損失	-	6 522
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	769	1,279
税金等調整前当期純利益	21,584	22,037
法人税、住民税及び事業税	7,131	8,700
法人税等調整額	2,047	500
法人税等合計	9,178	9,201
少数株主利益	12	25
当期純利益	12,393	12,809

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,113	24,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,113	24,113
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,124	42,124
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	70,224	78,628
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	12,393	12,809
当期変動額合計	8,404	8,821
当期末残高	78,628	87,449
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	136,462	144,866
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	12,393	12,809
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	8,404	8,820
当期末残高	144,866	153,687

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,937	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,937	-
当期変動額合計	1,937	-
当期末残高	-	-
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	284
当期変動額合計	356	284
当期末残高	355	70
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	5,240	5,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,240	5,240
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,302	5,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,293	284
当期変動額合計	2,293	284
当期末残高	5,596	5,311
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	88	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	25
当期変動額合計	12	25
当期末残高	100	126
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	133,247	139,371
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	12,393	12,809
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,280	310
当期変動額合計	6,123	9,131
当期末残高	139,371	148,502



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,584	22,037
減価償却費	11,867	12,233
減損損失	261	130
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	236
その他の引当金の増減額（ は減少）	312	91
未回収商品券収入	144	259
受取利息及び受取配当金	142	115
支払利息	67	44
店舗閉鎖損失	-	175
固定資産売却損益（ は益）	136	17
固定資産除却損	1,542	1,332
投資有価証券売却損益（ は益）	2,582	-
売上債権の増減額（ は増加）	803	115
たな卸資産の増減額（ は増加）	54	583
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額（ は増加）	335	66
その他の資産の増減額（ は増加）	460	463
仕入債務の増減額（ は減少）	2,123	1,944
未払金の増減額（ は減少）	-	3,951
未払費用の増減額（ は減少）	1,129	838
その他の負債の増減額（ は減少）	1,233	56
その他	42	31
小計	26,913	29,982
利息及び配当金の受取額	42	4
利息の支払額	58	36
法人税等の支払額	9,042	7,265
法人税等の還付額	-	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,855	22,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	23,522	9,268
有形固定資産の売却による収入	9,199	9,732
投資有価証券の売却による収入	2,702	-
出資金の回収による収入	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,659	1,824
敷金及び保証金の回収による収入	4,660	3,849
貸付金の回収による収入	14	2
ソフトウェアの取得による支出	7,708	6,445
供託金の返還による収入	1,610	-
その他	29	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,674	3,964

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	4,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	108
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,889	3,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,389	8,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,223	10,366
現金及び現金同等物の期首残高	12,005	9,782
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,782	1 20,148

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック The J V(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) 重要なヘッジ会計の方法  (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 仕入に係る 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 日本マクドナルド株式会社の社内規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。また、通常の営業過程における貯蔵品輸入取引の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を判定しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」の残高は7,621百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4百万円、2,812百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他の負債の増減額(は減少)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額(は減少)」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は、476百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																														
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 341百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 4em;">776百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 4em;">1百万円</p> <p>3. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は82百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,342百万円</p> <p>5. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,395</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,684</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,727</td></tr> </table> <p>なお、前連結会計年度の振替額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,395	機械及び装置	1,684	工具、器具及び備品	1,476	その他	170	計	8,727	建物及び構築物	1,229	機械及び装置	371	工具、器具及び備品	118	その他	84	計	1,803	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 341百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 4em;">600百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 4em;">1百万円</p> <p>3. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は80百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,777百万円</p> <p>5. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,071</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,053</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,526</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,028</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,071	機械及び装置	2,053	工具、器具及び備品	1,526	その他	376	計	10,028
建物及び構築物	5,395																														
機械及び装置	1,684																														
工具、器具及び備品	1,476																														
その他	170																														
計	8,727																														
建物及び構築物	1,229																														
機械及び装置	371																														
工具、器具及び備品	118																														
その他	84																														
計	1,803																														
建物及び構築物	6,071																														
機械及び装置	2,053																														
工具、器具及び備品	1,526																														
その他	376																														
計	10,028																														



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,877</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">13,874</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">6,674</td></tr> <tr><td>(4) 賞与</td><td style="text-align: right;">1,718</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,556</td></tr> <tr><td>(10) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">3,363</td></tr> <tr><td>(11) 調査研究費</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> </table> <p>2. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益4,335百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。なお、前連結会計年度における店舗運営事業の売却益は1,367百万円であります。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、402百万円であります。</p> <p>4. 当社連結子会社である日本マクドナルド株式会社と日本トイザラス株式会社との訴訟において、和解が成立したことによる収入であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370</td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	10,877	(2) 販売促進費	13,874	(3) 給与手当	6,674	(4) 賞与	1,718	(5) 賞与引当金繰入額	1,616	(6) 退職給付費用	435	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	22	(8) 地代家賃	809	(9) 減価償却費	2,556	(10) 外部委託費	3,363	(11) 調査研究費	402	建物及び構築物	170	機械及び装置	57	工具、器具及び備品	66	ソフトウェア	76	計	370	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,556</td></tr> <tr><td>(2) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,856</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">6,780</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,456</td></tr> <tr><td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>2. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益4,329百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、346百万円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372</td></tr> </table> <p>6. 店舗閉鎖損失引当金繰入額及び店舗閉鎖損失事業構造改革を目的とした、今後数年以内で実施する小型店舗等の戦略的閉店の一環として、当連結会計年度に閉店を決定した直営及びフランチャイズ店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。なお、当連結会計年度に実際に閉鎖した店舗に関しては店舗閉鎖損失として計上しております。</p>	(1) 販売促進費	12,556	(2) 広告宣伝費	6,856	(3) 給与手当	6,780	(4) 賞与引当金繰入額	1,515	(5) 退職給付費用	1,456	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	29	(7) 貸倒引当金繰入額	27	建物及び構築物	146	機械及び装置	18	工具、器具及び備品	18	ソフトウェア	188	計	372
(1) 広告宣伝費	10,877																																																								
(2) 販売促進費	13,874																																																								
(3) 給与手当	6,674																																																								
(4) 賞与	1,718																																																								
(5) 賞与引当金繰入額	1,616																																																								
(6) 退職給付費用	435																																																								
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	22																																																								
(8) 地代家賃	809																																																								
(9) 減価償却費	2,556																																																								
(10) 外部委託費	3,363																																																								
(11) 調査研究費	402																																																								
建物及び構築物	170																																																								
機械及び装置	57																																																								
工具、器具及び備品	66																																																								
ソフトウェア	76																																																								
計	370																																																								
(1) 販売促進費	12,556																																																								
(2) 広告宣伝費	6,856																																																								
(3) 給与手当	6,780																																																								
(4) 賞与引当金繰入額	1,515																																																								
(5) 退職給付費用	1,456																																																								
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	29																																																								
(7) 貸倒引当金繰入額	27																																																								
建物及び構築物	146																																																								
機械及び装置	18																																																								
工具、器具及び備品	18																																																								
ソフトウェア	188																																																								
計	372																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																										
<p>7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（261百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(内訳)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を6.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	258	同上	同上	その他	3	合計			261	(内訳)	(百万円)	建物及び構築物	132	機械及び装置	82	工具、器具及び備品	45	リース資産	1	合計	261	工具、器具及び備品	136百万円	<p>7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（130百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(内訳)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額10.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(内訳)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	130	(内訳)	(百万円)	建物及び構築物	64	機械及び装置	42	工具、器具及び備品	16	リース資産	6	合計	130	(内訳)	(百万円)	機械及び装置	12	工具、器具及び備品	4	合計	17
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	258																																																								
同上	同上	その他	3																																																								
合計			261																																																								
(内訳)	(百万円)																																																										
建物及び構築物	132																																																										
機械及び装置	82																																																										
工具、器具及び備品	45																																																										
リース資産	1																																																										
合計	261																																																										
工具、器具及び備品	136百万円																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	130																																																								
(内訳)	(百万円)																																																										
建物及び構築物	64																																																										
機械及び装置	42																																																										
工具、器具及び備品	16																																																										
リース資産	6																																																										
合計	130																																																										
(内訳)	(百万円)																																																										
機械及び装置	12																																																										
工具、器具及び備品	4																																																										
合計	17																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	-	-	132,960,000
合計	132,960,000	-	-	132,960,000
自己株式				
普通株式(注)	198	47	-	245
合計	198	47	-	245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	132,960,000	-	-	132,960,000
合計	132,960,000	-	-	132,960,000
自己株式				
普通株式（注）	245	228	-	473
合計	245	228	-	473

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加228株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成21年12月31日	平成22年3月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	1. 同左
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ927百万円、973百万円であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ハンバーガーレストラン事業における生産設備 (「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	0	0	-	0	建物及び構築物	0	0	-	0
機械及び装置	5,902	2,828	96	2,977	機械及び装置	3,695	2,086	58	1,550
工具、器具及び備品	996	651	35	309	工具、器具及び備品	677	547	15	114
合計	6,899	3,480	131	3,287	合計	4,373	2,634	73	1,665
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,073百万円 1年超 2,356百万円 合計 3,430百万円 リース資産減損勘定の残高 22百万円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 672百万円 1年超 1,075百万円 合計 1,747百万円 リース資産減損勘定の残高 16百万円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,009百万円 リース資産減損勘定の取崩額 66百万円 減価償却費相当額 1,843百万円 支払利息相当額 116百万円 減損損失 1百万円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,037百万円 リース資産減損勘定の取崩額 12百万円 減価償却費相当額 936百万円 支払利息相当額 76百万円 減損損失 6百万円				

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。なお、前連結会計年度に注記したオペレーティング・リース取引は、当連結会計年度において解約いたしました。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="890 539 1401 645"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,078百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,590百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,511百万円	1年超	2,078百万円	合計	3,590百万円
1年内	1,511百万円						
1年超	2,078百万円						
合計	3,590百万円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,702	2,582	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	56

当連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	56

## (デリバティブ関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。食品材料の輸入に係る為替予約は、日本マクドナルド株式会社の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施し、貯蔵品の輸入に係る為替予約は日本マクドナルド株式会社の判断に基づき金融機関との間で為替予約を締結する方法で実施しております。</p> <p>なお、食品材料輸入に係る為替予約の実施による効果は、輸入業者から食品材料を購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的で、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーの食品材料等の安定的な仕入価額を確保する目的で利用しております。なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替変動による市場リスクが存在しますが、日本マクドナルド株式会社及び輸入業者が行う為替予約取引の契約先は、国内の大手の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理は、日本マクドナルド株式会社における社内規程によって定められたルールに従い、担当執行役員等により構成される為替委員会が為替予約方針を決定し、金融機関及び輸入業者に予約の実施及び割当てを含めて依頼しております。輸入業者からは、取引のつど報告書及び証憑の写しを入手し、実施状況を確認しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>なお、契約額等、時価及び評価損益には、日本マクドナルド株式会社のほか、そのフランチャイジーに帰属することになる部分が含まれております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>



## 2 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）				当連結会計年度（平成21年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の 内1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の 内1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建米ドル	49,822	16,118	42,790	7,032	67,223	35,126	65,266	1,956
	合計	49,822	16,118	42,790	7,032	67,223	35,126	65,266	1,956

## 前連結会計年度

## (注)(1)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

- (2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は  
除いております。

## 当連結会計年度

## (注)1.時価の算定方法

同左

2. 同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しているほか、確定給付企業年金制度を採用しております。これは連結子会社が平成20年2月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことによるものであります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	20,377	16,550
(2) 年金資産残高(百万円)	18,025	17,135
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	2,352	584
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,097	1,803
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	2,744	2,387
(6) 前払年金費用(百万円)	4,938	4,511
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	2,193	2,123

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,653	1,622
(2) 利息費用(百万円)	316	300
(3) 期待運用収益(百万円)	363	270
(4) 数理計算上の差異費用処理額(百万円)	60	772
(5) 小計(百万円)	1,546	2,425
(6) 割増退職金(百万円)	3	514
(7) 退職給付費用合計(百万円)	1,549	2,940

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率	1.6%	1.3%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
未払事業税等	503	614
賞与引当金限度超過額	1,222	1,071
役員退職慰労引当金	49	61
貸倒引当金限度超過額	293	348
退職給付引当金限度超過額	1,252	1,225
食品材料廃棄損及び貯蔵品廃棄損	218	150
減価償却費	1,063	649
繰越欠損金	850	386
減損損失	497	645
その他	1,202	1,059
繰延税金資産小計	7,152	6,213
評価性引当額	203	207
計	6,948	6,006
繰延税金負債		
前払年金費用	2,076	1,896
マックカード雑収入	22	-
労働保険料認定損	78	-
その他	61	107
計	2,239	2,004
繰延税金資産の純額	4,709	4,001
	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	2,433	2,433
評価性引当額	2,433	2,433
計	-	-
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	508	508
計	508	508
繰延税金負債の純額	508	508

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%	
住民税均等割額	0.33%	
連結子会社の税率差異	1.10%	
評価性引当額	0.04%	
その他	0.40%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.52%</u>	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)において、ハンバーガーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43 間接 27.56	兼任 2人	-	資金の借入	-	長期借入金	500

（注）マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

## 参考情報（関連当事者との取引）

当社及び当社の連結子会社であります日本マクドナルド（株）と当社における関連当事者との取引の状況（連結ベースでの関連当事者との取引の状況）は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	兼任 4人	ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティー 未収入等 広告宣伝費・ 出向社員給与等	13,346 23 2,041	未払金等 流動資産の「その他」 流動負債の「その他」	6,699 5 406
	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43 間接 27.56	兼任 2人	-	資金の借入	-	長期借入金	500

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。
- マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

#### 関連当事者との取引

##### （1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43 間接 27.56	役員の兼任	資金の借入	-	長期借入金	500

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

##### （2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の親会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	ライセンス契約に基づくライセンス許諾 役員の兼任	ロイヤルティー未収収入等 システム保守費 ・ 出向社員給与等	13,298 1,012 2,208	未払金 流動資産の「その他」 未払金	6,782 957 251

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。

（2）未収収入等、システム保守費・出向社員給与等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,047.46円	1株当たり純資産額 1,115.95円
1株当たり当期純利益金額 93.21円	1株当たり当期純利益金額 96.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	12,393	12,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,393	12,809
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>当社の100%子会社である日本マクドナルド株式会社は、平成22年2月9日開催の取締役会において、今後1年以内を目処に433店舗の戦略的閉店を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 閉店の理由</p> <p>当社グループは、従来から収益基盤の強化と資産効率の向上のために店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施してまいりましたが、当連結会計年度においては、フランチャイズ化戦略と連動した収益性とマクドナルドブランドの更なる向上のため68店舗の小型店舗等の戦略的閉店に着手いたしました。これらに加えて433店舗の閉店は、店舗規模や立地等の観点より閉店することで経営効率を高めること及びブランドイメージを最大化することにより、フランチャイズ店舗を含めた店舗網全体の質を高めるためのものです。</p> <p>2. 閉店の時期</p> <p>閉店準備が整い次第、今後1年以内を目処に順次閉店する予定であります。</p> <p>3. 店舗閉店に伴う特別損失の見込み</p> <p>今後閉店における諸条件に関する具体的な交渉により金額が変動することが予想され、現時点では損失額を見積もることは困難であります。平成22年3月12日現在では、概ね120億円程度を見込んでおります。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	161	3.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500	500	1.7	平成42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	730	3.1	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,000	1,391	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	163	166	165	163

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	93,679	90,395	92,786	85,451
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	5,831	2,367	7,929	5,909
四半期純利益金額(百万円)	3,358	1,646	4,534	3,270
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.26	12.38	34.10	24.60

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	451	1,330
売掛金	3 4,825	3 5,488
前払費用	2,295	2,328
繰延税金資産	39	29
短期貸付金	3 19,000	3 12,000
その他	210	100
流動資産合計	26,823	21,277
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	46,767	39,321
減価償却累計額	35,570	31,040
建物(純額)	11,196	8,280
構築物		
	5,148	3,991
減価償却累計額	4,058	3,285
構築物(純額)	1,090	705
工具、器具及び備品		
	86	81
減価償却累計額	81	81
工具、器具及び備品(純額)	5	0
土地	4 17,490	4 17,677
有形固定資産合計	2 29,782	2 26,663
無形固定資産		
借地権	729	729
ソフトウェア	14,561	16,956
電話加入権	44	40
無形固定資産合計	15,335	17,727
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
関係会社株式	1,370	1,370
長期貸付金	9	9
破産更生債権等	646	763
長期前払費用	1,341	1,308
繰延税金資産	1,490	958
敷金及び保証金	61,910	59,527
その他	121	120
貸倒引当金	711	824
投資その他の資産合計	66,237	63,289
固定資産合計	111,354	107,680
資産合計	138,178	128,958

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	612	654
短期借入金	4,500	-
未払金	3 6,424	3 4,983
未払費用	232	86
未払法人税等	95	74
その他	103	71
流動負債合計	11,968	5,870
固定負債		
関係会社長期借入金	500	500
役員退職慰労引当金	57	71
長期預り保証金	224	214
再評価に係る繰延税金負債	4 508	4 508
その他	-	154
固定負債合計	1,290	1,448
負債合計	13,258	7,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金		
資本準備金	42,124	42,124
資本剰余金合計	42,124	42,124
利益剰余金		
利益準備金	253	253
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	63,670	60,389
利益剰余金合計	63,923	60,642
自己株式	0	0
株主資本合計	130,160	126,879
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	4 5,240	4 5,240
評価・換算差額等合計	5,240	5,240
純資産合計	124,919	121,639
負債純資産合計	138,178	128,958

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3 55,315	3 55,920
売上原価	51,505	52,047
売上総利益	3,810	3,873
販売費及び一般管理費	1 2,776	1 3,129
営業利益	1,033	743
営業外収益		
受取利息	3 453	3 311
受取配当金	37	-
経営指導料	3 184	3 224
受取補償金	195	159
その他	58	53
営業外収益合計	929	749
営業外費用		
支払利息	67	27
貸倒引当金繰入額	-	123
店舗用固定資産除却損	165	84
遊休ソフトウェア償却費	17	-
その他	52	9
営業外費用合計	303	244
経常利益	1,659	1,248
特別利益		
貸倒引当金戻入額	83	-
投資有価証券売却益	2,582	-
移転補償金	-	51
特別利益合計	2,666	51
特別損失		
固定資産除却損	2 134	2 40
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	134	40
税引前当期純利益	4,191	1,260
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	1,772	543
法人税等合計	1,781	552
当期純利益	2,409	708

## 【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
支払賃借料	46,480	90.2	47,327	90.9
減価償却費	5,025	9.8	4,719	9.1
売上原価	51,505	100.0	52,047	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,113	24,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,113	24,113
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,124	42,124
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,124	42,124
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	253	253
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	253	253
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	65,249	63,670
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	2,409	708
当期変動額合計	1,579	3,280
当期末残高	63,670	60,389
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	65,502	63,923
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	2,409	708
当期変動額合計	1,579	3,280
当期末残高	63,923	60,642
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	131,740	130,160
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	2,409	708
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,579	3,280
当期末残高	130,160	126,879
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,937	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,937	-
当期変動額合計	1,937	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	5,240	5,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,240	5,240
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,303	5,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,937	-
当期変動額合計	1,937	-
当期末残高	5,240	5,240
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	128,436	124,919
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	2,409	708
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,937	-
当期変動額合計	3,516	3,280
当期末残高	124,919	121,639



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～40年 構築物 2年～50年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																				
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 776百万円</p> <p>(2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 1百万円</p> <p>(3) 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債について全額債務保証しております。当事業年度末現在、同社の預り保証金9百万円について債務保証をしております。</p> <p>2. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は58百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,825百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,401百万円</td> </tr> </table> <p>4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">4,342百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,825百万円	短期貸付金	19,000百万円	未払金	6,401百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,342百万円	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 600百万円</p> <p>(2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 1百万円</p> <p>(3) 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債について全額債務保証しております。当事業年度末現在、同社の預り保証金2百万円について債務保証をしております。</p> <p>2. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は58百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,488百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,926百万円</td> </tr> </table> <p>4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,777百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,488百万円	短期貸付金	12,000百万円	未払金	4,926百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,777百万円
売掛金	4,825百万円																				
短期貸付金	19,000百万円																				
未払金	6,401百万円																				
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,342百万円																				
売掛金	5,488百万円																				
短期貸付金	12,000百万円																				
未払金	4,926百万円																				
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,777百万円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																														
<p>1. 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>(2) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>(3) 外部委託費</td><td>745</td></tr> <tr><td>(4) 株主優待関連費用</td><td>872</td></tr> <tr><td>(5) 上場管理費用</td><td>269</td></tr> <tr><td>(6) 租税公課</td><td>164</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>76</td></tr> <tr><td>計</td><td>134百万円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>受取賃貸収入</td><td>55,098百万円</td></tr> <tr><td>受取経営指導料</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>348百万円</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	363百万円	(2) 役員退職慰労引当金繰入額	11	(3) 外部委託費	745	(4) 株主優待関連費用	872	(5) 上場管理費用	269	(6) 租税公課	164	建物	57百万円	ソフトウェア	76	計	134百万円	受取賃貸収入	55,098百万円	受取経営指導料	184百万円	受取利息	348百万円	<p>1. 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td>399百万円</td></tr> <tr><td>(2) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>(3) 外部委託費</td><td>951</td></tr> <tr><td>(4) 株主優待関連費用</td><td>1,039</td></tr> <tr><td>(5) 上場管理費用</td><td>310</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>40百万円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>受取賃貸収入</td><td>55,702百万円</td></tr> <tr><td>受取経営指導料</td><td>224百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>196百万円</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	399百万円	(2) 役員退職慰労引当金繰入額	13	(3) 外部委託費	951	(4) 株主優待関連費用	1,039	(5) 上場管理費用	310	建物	39百万円	ソフトウェア	0	計	40百万円	受取賃貸収入	55,702百万円	受取経営指導料	224百万円	受取利息	196百万円
(1) 役員報酬	363百万円																																														
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	11																																														
(3) 外部委託費	745																																														
(4) 株主優待関連費用	872																																														
(5) 上場管理費用	269																																														
(6) 租税公課	164																																														
建物	57百万円																																														
ソフトウェア	76																																														
計	134百万円																																														
受取賃貸収入	55,098百万円																																														
受取経営指導料	184百万円																																														
受取利息	348百万円																																														
(1) 役員報酬	399百万円																																														
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	13																																														
(3) 外部委託費	951																																														
(4) 株主優待関連費用	1,039																																														
(5) 上場管理費用	310																																														
建物	39百万円																																														
ソフトウェア	0																																														
計	40百万円																																														
受取賃貸収入	55,702百万円																																														
受取経営指導料	224百万円																																														
受取利息	196百万円																																														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	198	47	-	245
合計	198	47	-	245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	245	228	-	473
合計	245	228	-	473

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加228株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 <table data-bbox="877 313 1404 436"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,078百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,590百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,511百万円	1年超	2,078百万円	合計	3,590百万円
1年内	1,511百万円						
1年超	2,078百万円						
合計	3,590百万円						

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税等	36	26
役員退職慰労引当金	23	29
貸倒引当金限度超過額	288	335
減価償却費	380	273
繰越欠損金	850	386
その他	191	180
繰延税金資産小計	1,769	1,231
評価性引当額	178	174
繰延税金資産計	1,591	1,056
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
その他	61	69
繰延税金負債計	61	69
繰延税金資産の純額	1,530	987
	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	2,433	2,433
評価性引当額	2,433	2,433
計	-	-
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	508	508
計	508	508
繰延税金負債の純額	508	508

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.69	法定実効税率 (調整)	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.64	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18	住民税均等割額	0.71
住民税均等割額	0.21	評価性引当額	0.25
評価性引当額	0.15	その他	0.84
その他	0.00	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.80</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.51</u>		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	939.53円	1株当たり純資産額	914.86円
1株当たり当期純利益金額	18.12円	1株当たり当期純利益金額	5.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,409	708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,409	708
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		関西国際空港(株)	1,100	55
		ユーコン商事(株)	2,000	1
		財形住宅金融(株)	3	0
		計	3,103	56

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
建物	46,767	-	7,445	39,321	31,040	1,454	8,280
構築物	5,148	-	1,157	3,991	3,285	126	705
工具、器具及び備品	86	-	4	81	81	0	0
土地	17,490	186	-	17,677	-	-	17,677
有形固定資産計	69,493	186	8,608	61,071	34,408	1,581	26,663
借地権	729	-	-	729	-	-	729
ソフトウェア	19,344	5,586	426	24,504	7,547	2,920	16,956
電話加入権	44	1	5	40	-	-	40
無形固定資産計	20,118	5,588	431	25,275	7,547	2,920	17,727
長期前払費用	1,672	211	209	1,673	365	37	1,308

(注) 1. 建物及び構築物の主な減少理由は、フランチャイジーへの店舗運営事業の売却及び店舗の閉店によるものであります。

2. ソフトウェアの主な増加理由は、当社の子会社であります日本マクドナルド株式会社へ賃貸するための、システム開発によるものであります。また、ソフトウェアの主な減少理由は、償却期間が終了したことによるものであります。

3. 長期前払費用の主な内訳は、長期前払賃借料等の期間配分にかかるものであり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	711	189	8	67	824
役員退職慰労引当金	57	13	-	-	71

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、33百万円は貸倒懸念債権の回収可能性の検討による洗替額であり、34百万円は貸倒懸念債権の回収等によるものであります。



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	1,124
普通預金	206
合計	1,330

## ロ．売掛金

## 相手別内訳

相手先	金額(百万円)
日本マクドナルド株式会社	5,488
合計	5,488

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,825	63,408	62,745	5,488	92.0	29.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ．短期貸付金

## 相手別内訳

相手先	金額(百万円)
日本マクドナルド株式会社	12,000
合計	12,000

## 固定資産

## 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
店舗	58,290
本社本部	987
社宅	248
合計	59,527

## 流動負債

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
イオンリテール株式会社	45
株式会社 エビス	26
株式会社 ノトヤ	13
小田急電鉄株式会社	9
成田国際空港株式会社	7
その他	553
合計	654

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.mcd-holdings.co.jp/">http://www.mcd-holdings.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在の100株以上保有している株主に対し、マクドナルドで利用できる「優待食事券」を以下の基準により贈呈する。 (1) 贈呈基準(所有株式数により以下のとおり優待食事券を贈呈する) 株式100株・200株保有株主 優待食事券1冊 株式300株・400株保有株主 優待食事券3冊 株式500株以上保有株主 優待食事券5冊 (2) 利用方法 優待食事券は、「バーガー類・サイドメニュー・お飲み物」3種類の商品の無料引換券が1枚となったシートが6枚で1冊となっており、1つの無料引換券につき1つの希望商品と引換える。 (3) 有効期限 6月30日権利確定分 到着後翌年3月31日まで有効 12月31日権利確定分 到着後同年9月30日まで有効 (4) 取扱場所 日本国内の全てのマクドナルド店舗

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）平成21年3月30日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）平成21年5月13日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月6日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年8月19日関東財務局長に提出

事業年度（第38期）（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月12日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮入 正幸	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井村 順子	印
--------------------	-------	-------	---

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、日本マクドナルドホールディングス株式会社の100%子会社である日本マクドナルド株式会社は、平成22年2月9日開催の取締役会で433店舗の閉店を行うことを決議した。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本マクドナルドホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月12日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。